

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日本鑄鉄管株式会社

**【英訳名】** NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川敏孝

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号  
(沢の鶴人形町ビル内)

**【電話番号】** 03(3662)5171(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 守口澄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号  
(沢の鶴人形町ビル内)

**【電話番号】** 03(3662)5171(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 守口澄

**【縦覧に供する場所】** 日本鑄鉄管株式会社久喜菖蒲工場  
  
(埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼1番地)

日本鑄鉄管株式会社中部支社  
  
(愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,817	6,809	6,881	14,903	17,512
経常利益金額 (百万円)	315	154	17	620	702
中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( ) (百万円)	128	36	326	218	365
純資産額 (百万円)	9,171	9,188	9,108	9,221	9,459
総資産額 (百万円)	20,033	21,393	22,210	20,632	22,260
1株当たり純資産額 (円)	278.56	279.08	276.68	280.08	287.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額( ) (円)	3.90	1.10	9.93	6.63	11.09
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	43.0	41.0	44.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	1,297	1,276	1,557	1,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	335	294	698	1,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	712	816	565	279
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,309	880	1,495	1,801	1,498
従業員数 (名)	366	374	383	362	375

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期中及び第101期中ならびに第100期及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,408	6,375	6,045	13,820	16,516
経常利益金額又は 経常損失金額( ) (百万円)	333	172	45	633	711
中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( ) (百万円)	142	49	357	230	348
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	9,065	9,093	8,948	9,113	9,338
総資産額 (百万円)	19,113	20,436	20,908	19,519	21,075
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	47.4	44.5	42.8	46.7	44.3
従業員数 (名)	344	356	352	343	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、樹脂管・工事その他事業における関係会社の異動は次のとおりであります。

株式会社鶴見工材センター及び日鑄サービス株式会社については、当中間連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における新規連結子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 鶴見工材センター	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	樹脂管・工事 その他事業	60.0	役員の兼任 2人 営業上の取引 ガス用配管材等の保管及び輸送の委託先 資金援助 同社に対する資金融資
日鑄サービス 株式会社	埼玉県 南埼玉郡 菖蒲町	40	樹脂管・工事 その他事業	100.0	役員の兼任 3人 営業上の取引 当社久喜菖蒲工場の業務請負先 産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保 管業務 古鉄類(金属、樹脂等)の販売業

(注) 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鑄鉄管	253
鉄蓋	48
樹脂管・工事その他	57
全社(共通)	25
合計	383

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	352
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM埼玉日本鑄鉄管労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰に伴う原材料・燃料高の影響はあるものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は回復基調で推移してまいりました。一方、当社グループ(当社及び連結子会社)が依存する公共部門におきましては、国及び地方自治体の厳しい財政事情から上下水道用資材の需要は昨年に引き続き減少傾向のまま推移いたしております。特に当中間連結会計期間は市町村合併増加の影響等で上下水道関連資材の発注が一部先送りされるなど需要は減少いたしました。

このような環境下、当社は継続的に取り組んでまいりました「多品種、小ロット、短納期」をさらに推し進め顧客ニーズに応えるとともに、従来の資材販売だけではなく、近年益々ニーズが高くなってきた設計、工事を含めたエンジニアリング事業の拡大に努めてまいりました。製造面では省エネルギーの追求、効率的な輸送体制の実現、原材料コストの削減(調達ルートの新規開拓、原材料配合方法の見直しなど)等による一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

また、周辺事業(倉庫業、鋳鉄管リサイクル事業等)の拡充にも注力しており、前連結会計期間から株式会社鶴見工材センターで倉庫事業、日鋳サービス株式会社で鋳鉄管リサイクル事業等を開始しております。なお、当中間連結会計期間から株式会社鶴見工材センター及び日鋳サービスを連結の範囲に含めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、鋳鉄管等の需要が一部下期にずれたものの、新たに連結子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、対前年同期比1.1%増の68億81百万円となりました。また、利益面につきましては、原材料の市況価格高止まりに伴う原価増を販売価格改善、製造コストの合理化等により概ね吸収することができましたが、販売数量の減少影響が大きく、経常利益で対前年同期比1億36百万円減の17百万円となりました。中間純損益につきましては、遊休地売却に伴う特別利益4億42百万円を計上したものの、樹脂管事業に関する減損損失5億46百万円等の特別損失があり、対前年同期比3億63百万円減の3億26百万円の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (鋳鉄管事業)

鋳鉄管事業は、前中間連結会計期間は建値改定に伴う駆け込み需要があったのに対し、当中間連結会計期間は市町村合併の影響で上下水道関連資材の発注が一部先送りされるなど需要は減少したため売上高は47億54百万円と前年同期に比べ4億8百万円減少いたしました。また、営業利益につきましても販売量の減少により3億51百万円と前年同期に比べ1億40百万円減少いたしました。

#### (鉄蓋事業)

鉄蓋事業につきましては、新規顧客、新規物件の開拓に努め、販売数量は昨年度並みとなったものの販売価格の低下により売上高は5億88百万円と前年同期に比べ21百万円減少いたしました。利益面につきましても、原材料高騰の影響を販売価格に転嫁できず営業損失は1億80百万円と前年同期に対し36百万円増加いたしました。

(樹脂管・工事その他事業)

樹脂管の販売数量増に加え、当中間連結会計期間よりその他事業(倉庫業、鋳鉄管リサイクル事業等)を中心に事業展開している連結子会社2社を連結の範囲に含めたため、売上高は15億38百万円と前年同期に比べ5億2百万円増加いたしました。営業損失につきましても1億45百万円と前年同期に比べ30百万円減少いたしました。

所在地別セグメントの状況

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少して14億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入7億1百万円があるものの、税金等調整前中間純損失2億45百万円、仕入債務の減少17億87百万円等の支出が上回り、12億76百万円の資金減少(前中間連結会計期間は12億97百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億92百万円等があるものの、遊休地売却等による収入5億19百万円等により2億94百万円の資金増加(前中間連結会計期間は3億35百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8億16百万円(前中間連結会計期間は7億12百万円の増加)となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋳鉄管	4,180	1.2
鉄蓋	478	+17.2
樹脂管・工事その他	316	18.1
合計	4,975	1.0

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
 2 金額は販売価格を以って計上しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋳鉄管	5,546	12.2	1,792	21.8
鉄蓋	643	+2.2	107	+4.5
樹脂管・工事その他	2,109	+46.1	1,027	+16.8
合計	8,299	1.1	2,927	10.6

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
 2 金額は販売価格を以って計上しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋳鉄管	4,754	7.9
鉄蓋	588	3.5
樹脂管・工事その他	1,538	+48.4
合計	6,881	+1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	1,075	15.8	820	11.9
安田(株)	787	11.6	807	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、産業活動や日々の生活に欠かせない、水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための、パイプその他の製品を供給することにより、社会に貢献することを、会社存立の基本理念としてまいりました。その中で、さまざまな顧客ニーズに応えるため、商品開発センター・工場部門・エンジニアリング事業部門が中心となり、研究開発を推進するとともに、外部各種団体の研究会にも積極的に参加して、市場動向と研究開発の情報収集に努めております。さらには、技術開発による生産性向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は26百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 鋳鉄管事業

水道用鋳鉄管の中で主力になりつつある高機能ダクタイル鉄管(水道水の品質向上、耐震化等に対応する新商品)については、NS形ダクタイル鉄管の口径拡大に取り組み、本年4月からNS形ダクタイル鉄管の中口径(φ300~450)の製造販売を開始し、採用する水道事業者が急速に増えております。さらには、NS形ダクタイル鉄管の大口径(φ500~900)の試作と量産化に向けた製造設備の改造、性能確認試験の準備を開始いたしました。

ガス用鋳鉄管については、ガス会社と共同で継手部の信頼性評価試験に取り組み、シール部の寿命推定と迂回管路の挙動解析を行っております。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において17百万円であります。

### (2) 鉄蓋事業

最も一般的なφ600の鉄蓋は、新しい発想のロック構造と降雪地対応の鉄蓋構造、さらには歩道用スリップ防止鉄蓋を開発して7月の下水道展で試作品を展示いたしました。このうち、降雪地対応の鉄蓋と歩道用スリップ防止鉄蓋は製造販売を開始しており、販売拡販に寄与しております。新しい発想のロック構造の鉄蓋は現在量産への移行準備中であり、今後広範囲に普及することが期待されています。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において7百万円であります。

### (3) 樹脂管・工事その他事業

水道用ポリエチレン管については、有機溶剤浸透防止を目的とした3層構造のパイプによる試験施工を首都圏の水道事業者と共同で行い、国内の水道事業者向けに普及活動を進めております。

エンジニアリング事業の関連では、バイオによる生ゴミおよび尿尿の処理装置の性能確認試験を久喜菖蒲工場内で進めており、今後、広範囲に設置されることが期待されています。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において0百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた主要な設備計画は、仕様変更及び確性試験等で時間を要するため、着手年月、完成予定年月を次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				機械装置及び 運搬具				
提出 会社	久喜菖蒲工場 (埼玉県菖蒲町)	鋳鉄管	耐震管生産能力 の増強 (ライン改造他)	61	自己資金	平成18年 3月～ 5月	平成18年 3月～ 5月	50%

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	従業員数 (名)
				機械装置及び 運搬具		
提出 会社	久喜菖蒲工場 (埼玉県菖蒲町)	鋳鉄管	耐震管生産能力の増強 (基礎工事他)	127	平成17年 8月～9月	234
			粉体塗装ラインの生産能力 の増強	57	平成17年 5月～6月	

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められています。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	32,930,749	32,930,749		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		32,930		1,855		264

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1 1 2	9,600	29.2
ティージー・エンタープライズ 株式会社	東京都港区芝4 9 4	2,333	7.1
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1 5 20	1,000	3.0
旭鉄工株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前2 1 1	850	2.6
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	679	2.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	413	1.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	400	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	380	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	362	1.1
大東コンクリート工業株式会社	静岡県静岡市葵区宮前町5	205	0.6
計		16,223	49.3

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 413千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 362千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	同上
単元未満株式	普通株式 59,749		同上
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,861	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式864株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区日本橋人形町 1 3 8	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	262	253	249	255	270
最低(円)	225	226	231	235	225	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人芹沢会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	3	880	1,495	1,498						
2	受取手形及び 売掛金		4,265	4,854	5,482						
3	たな卸資産		4,903	5,392	4,842						
4	繰延税金資産		330	112	99						
5	その他の 流動資産		774	488	39						
	貸倒引当金		30	11	38						
	流動資産合計		11,123	52.0	12,332	55.5	11,925	53.6			
固定資産											
1	有形固定資産	1									
	(1) 建物及び 構築物	2	1,397	1,696	1,365						
	(2) 機械装置及び 運搬具		4,120	3,855	3,932						
	(3) 工具器具備品		463	446	438						
	(4) 土地		3,114	2,772	3,111						
	(5) 建設仮勘定		9,095	10	8,782	39.6	9	8,857	39.7		
2	無形固定資産		262	1.2	251	1.1	263	1.2			
3	投資その他の 資産										
	(1) 投資有価証券	3	377	276	400						
	(2) 長期貸付金		30		300						
	(3) 保証金		100	102	94						
	(4) 繰延税金資産		27	25	16						
	(5) その他の投資		492	519	486						
	貸倒引当金		116	911	4.3	80	843	3.8	83	1,214	5.5
	固定資産合計		10,269	48.0	9,877	44.5	10,335	46.4			
	資産合計		21,393	100.0	22,210	100.0	22,260	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		3,101		3,263		4,378	
2 短期借入金	2	3,838		4,047		3,099	
3 未払法人税等		12		119		29	
4 未払消費税等						13	
5 未払金		464		813		1,347	
6 未払費用		422		493		419	
7 設備関係 支払手形		460		312		147	
8 その他の 流動負債	3	512		521		134	
流動負債合計		8,813	41.2	9,571	43.1	9,569	43.0
固定負債							
1 長期借入金	2	2,367		2,317		2,182	
2 退職給付引当金		384		377		392	
3 役員退職慰労 引当金		30		39		37	
4 課徴金納付 準備引当金		217		217		217	
5 繰延税金負債		280		285		288	
6 その他の 固定負債		110		257		113	
固定負債合計		3,391	15.8	3,494	15.7	3,231	14.5
負債合計		12,204	57.0	13,065	58.8	12,801	57.5
(少数株主持分)							
少数株主持分				36	0.2		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,809	100.0		6,881	100.0		17,512	100.0
売上原価			5,220	76.7		5,436	79.0		13,772	78.6
売上総利益			1,588	23.3		1,445	21.0		3,740	21.4
販売費及び 一般管理費	1		1,417	20.8		1,418	20.6		2,997	17.2
営業利益			171	2.5		26	0.4		742	4.2
営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		1			1			4		
2 材質試験収入					12					
3 受取保険金					3					
4 その他の収益		23	24	0.4	19	36	0.5	67	72	0.4
営業外費用										
1 支払利息		35			35			76		
2 手形売却損					8					
3 その他の費用		6	42	0.6	2	45	0.6	35	112	0.6
経常利益			154	2.3		17	0.3		702	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2							28		
2 土地売却等利益	3				442					
3 投資有価証券 売却益	4	2						9		
4 貸倒引当金 戻入益		0			28					
5 固定資産臨時 償却費戻入	5		2	0.0	1	472	6.9		37	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	6	5			96			9		
2 減損損失	7				546					
3 操業短縮 特別損失	8	58			92			58		
4 ゴルフ会員権 評価損		1	65	1.0		735	10.8	1	69	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失( )			90	1.3		245	3.6		670	3.8
法人税、住民税 及び事業税		5			110			11		
法人税等調整額		49	54	0.8	44	66	1.0	293	305	1.7
少数株主利益						15	0.2			
中間(当期) 純利益又は中間 純損失( )			36	0.5		326	4.8		365	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		264		264		264
資本剰余金 中間期末(期末)残高		264		264		264
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,026		7,259		7,026
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	36			365		
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		36	7	7		365
利益剰余金減少高						
1 配当金	65		65		131	
2 中間純損失		65	326	392		131
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,996		6,874		7,259

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		90	245	670
	税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )			
2		463	471	949
3			546	
4		0	29	24
5		55	37	65
6		1	1	4
7		35	35	76
8		5	96	9
9			442	28
10		1		9
11		724	701	1,942
	売上債権の増減額 (増加: )			
12		708	549	647
	たな卸資産の増加額			
13		631	1,787	1,635
	仕入債務の増減額 (減少: )			
14		270	36	600
	その他			
	小計	1,257	1,206	1,220
15		1	4	5
16		31	35	73
17		10	40	10
	利息及び配当金の受取額			
	利息の支払額			
	法人税等の支払額			
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		1,297	1,276	1,141
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		309	292	887
	有形固定資産の取得 による支出			
2			519	30
	有形固定資産の売却 による収入			
3		10	42	23
	無形固定資産の取得 による支出			
4				99
	有価証券の取得による支出			
5				99
	有価証券の売却による収入			
6		0		30
	投資有価証券の取得 による支出			
7		15	110	45
	投資有価証券の売却 による収入			
8		30		300
	長期貸付による支出			
9			0	
	その他			
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		335	294	1,164

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)		500	1,300	40
2 長期借入による収入		900	400	1,170
3 長期借入金の返済による 支出		621	817	1,276
4 配当金の支払額		66	66	132
5 自己株式の取得による支出			0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		712	816	279
現金及び現金同等物の減少額		920	166	302
現金及び現金同等物の 期首残高		1,801	1,498	1,801
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額			163	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		880	1,495	1,498

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 日鑄商事(株)</p> <p>非連結子会社の数 2社 日鑄サービス(株) (株)鶴見工材センター</p> <p>なお、非連結子会社の2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日鑄商事(株) (株)鶴見工材センター 日鑄サービス(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)鶴見工材センター、日鑄サービス(株)は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日鑄商事(株)</p> <p>非連結子会社の数 2社 日鑄サービス(株) (株)鶴見工材センター</p> <p>なお、非連結子会社の2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日鑄サービス(株)、(株)鶴見工材センター)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日鑄サービス(株)、(株)鶴見工材センター)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券時価のあるもの          同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定額法 ただし、連結子会社は一部を除いて定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定額法 ただし、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は546百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 営業外費用において「手形売却損」が営業外費用の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間においては4百万円が営業外費用の「その他」に含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、7百万円減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、17百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は16,680百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金1,123百万円及び長期借入金443百万円の担保として根抵当権に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 935百万円(帳簿価額) 建物 1,064 " ( " ) 機械装置 3,674 " ( " ) 計 5,675百万円( " )</p> <p>3 従業員社内預金92百万円の担保として、質権の設定をしております。 投資有価証券 130百万円</p> <p>4 保証債務 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入に対し保証を行っております。 78百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は16,756百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金66百万円及び長期借入金438百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 935百万円(帳簿価額) 建物 1,027 " ( " ) 機械装置 3,635 " ( " ) 計 5,598百万円( " )</p> <p>3 従業員社内預金92百万円の担保として、質権の設定をしております。 定期預金 130百万円</p> <p>4 保証債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 484百万円 (2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 60百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,058百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金695百万円及び長期借入金309百万円の担保として根抵当権に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 935百万円(帳簿価額) 建物 1,042 " ( " ) 機械装置 3,523 " ( " ) 計 5,501百万円( " )</p> <p>3 従業員社内預金94百万円の担保として、質権の設定をしております。 投資有価証券 110百万円</p> <p>4 保証債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 518百万円 (2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 75百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 運送費 329百万円 販売諸費 24 " 給料手当 390 " 賞与 117 " 退職給付費用 18 " 福利厚生費 66 "	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 運送費 269百万円 販売諸費 16 " 給料手当 420 " 賞与 131 " 退職給付費用 24 " 福利厚生費 73 "  3 土地売却等利益の主な内訳 所有土地売却益 306百万円 借地権転借 権利金 136 " <hr/> 計 442百万円  5 固定資産臨時償却費戻入の主 な内訳 連結子会社の建 物及び構築物 1百万円 6 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び 運搬具 72 " 工具器具備品 10 " <hr/> 計 96百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 運送費 729百万円 販売諸費 94 " 給料手当 785 " 賞与 251 " 退職給付費用 47 " 福利厚生費 138 " 2 固定資産売却益の主な内訳 土地 28百万円  4 投資有価証券売却益の主な内 訳 提出会社による 株式の売却益 2百万円 連結子会社によ る株式の売却益 7 " <hr/> 計 9百万円  6 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 4 " 工具器具備品 5 " <hr/> 計 9百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
<p>8 操業短縮特別損失は提出会社の久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	<p>7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 376 906 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>ポリエチレン管製造設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地</td> </tr> <tr> <td>樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; 減損損失を認識するに至った経緯 &gt; 上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>&lt; 減損損失の金額 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="580 1070 906 1249"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; 資産グループのグループ化の方法 &gt; 各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>&lt; 回収可能価額の算定方法 &gt; 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 操業短縮特別損失は提出会社の久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	場所	用途	種類	樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地	樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	工具器具備品	18百万円	土地	332百万円	計	546百万円	<p>8 操業短縮特別損失は提出会社の久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>
場所	用途	種類																			
樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地																			
樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品																			
建物及び構築物	8百万円																				
機械装置及び運搬具	187百万円																				
工具器具備品	18百万円																				
土地	332百万円																				
計	546百万円																				

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 880百万円	現金及び預金勘定 1,495百万円	現金及び預金勘定 1,498百万円
現金及び現金同等物 880百万円	現金及び現金同等物 1,495百万円	現金及び現金同等物 1,498百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 483 491 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57</td> <td>26</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112</td> <td>51</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>78</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 999 491 1093"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 1373 491 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	57	26	30	工具器具備品	112	51	60	合計	169	78	91	1年内	31百万円	1年超	59百万円	計	91百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 483 914 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>35</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133</td> <td>64</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197</td> <td>99</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 999 914 1093"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 1373 914 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	35	27	工具器具備品	133	64	69	合計	197	99	97	1年内	35百万円	1年超	61百万円	計	97百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 483 1334 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> <td>32</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129</td> <td>62</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>95</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 999 1334 1093"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1373 1334 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	59	32	26	工具器具備品	129	62	66	合計	188	95	93	1年内	34百万円	1年超	58百万円	計	93百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	57	26	30																																																																													
工具器具備品	112	51	60																																																																													
合計	169	78	91																																																																													
1年内	31百万円																																																																															
1年超	59百万円																																																																															
計	91百万円																																																																															
支払リース料	16百万円																																																																															
減価償却費相当額	16百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	63	35	27																																																																													
工具器具備品	133	64	69																																																																													
合計	197	99	97																																																																													
1年内	35百万円																																																																															
1年超	61百万円																																																																															
計	97百万円																																																																															
支払リース料	18百万円																																																																															
減価償却費相当額	18百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	59	32	26																																																																													
工具器具備品	129	62	66																																																																													
合計	188	95	93																																																																													
1年内	34百万円																																																																															
1年超	58百万円																																																																															
計	93百万円																																																																															
支払リース料	34百万円																																																																															
減価償却費相当額	34百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	35	154	119
債券	130	130	
計	165	284	119

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92
計	92

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	32	224	191
債券			
計	32	224	191

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	32	167	135
債券	110	110	
計	142	277	135

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122
計	122

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鋳鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,162	610	1,036	6,809		6,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,162	610	1,036	6,809		6,809
営業費用	4,671	754	1,213	6,638		6,638
営業利益 又は営業損失( )	491	143	176	171		171

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋳鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,754	588	1,538	6,881		6,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44		28	72	(72)	
計	4,798	588	1,567	6,954	(72)	6,881
営業費用	4,447	768	1,712	6,928	(73)	6,855
営業利益 又は営業損失( )	351	180	145	25	0	26

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋳鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,720	1,597	4,194	17,512		17,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,720	1,597	4,194	17,512		17,512
営業費用	10,474	1,861	4,434	16,770		16,770
営業利益 又は営業損失( )	1,245	264	239	742		742

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品名または事業の内容
鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管、異形管
鉄蓋	FEM鉄蓋
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送事業、久喜菖蒲工場の業務請負事業、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管事業、古鉄類(金属、樹脂等)の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 279.08円	1株当たり純資産額 276.68円	1株当たり純資産額 287.34円
1株当たり中間純利益 1.10円	1株当たり中間純損失 9.93円	1株当たり当期純利益 11.09円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	36	326	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失( )(百万円)	36	326	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,924	32,921	32,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金	2	538		1,025		1,037	
2 受取手形		1,351		1,313		1,799	
3 売掛金		2,409		2,879		3,042	
4 製品		3,982		4,519		3,970	
5 原材料		79		103		133	
6 仕掛品		330		316		255	
7 未成工事支出金		119		25		33	
8 貯蔵品		374		380		386	
9 繰延税金資産		313		100		85	
10 仮払消費税等		289		277			
11 その他		434		150		38	
貸倒引当金		15		3		22	
流動資産合計		10,206	49.9	11,088	53.0	10,760	51.1
<b>固定資産</b>							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,215		1,186		1,188	
(2) 機械装置		4,094		3,812		3,911	
(3) 土地		3,111		2,772		3,111	
(4) 建設仮勘定				10		9	
(5) その他		668		601		634	
計		9,090		8,383		8,855	
2 無形固定資産		261		250		262	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	375		352		406	
(2) その他		527		854		813	
貸倒引当金		24		22		22	
計		878		1,185		1,196	
固定資産合計		10,229	50.1	9,819	47.0	10,314	48.9
資産合計		20,436	100.0	20,908	100.0	21,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,384		1,572		2,027		
2		988		915		1,255		
3	2	2,350		3,150		1,850		
4		1,438		887		1,239		
5		12		88		28		
6		411		480		413		
7		460		312		147		
8		317		302				
9	2	595		957		1,544		
流動負債合計		7,958	38.9	8,666	41.4	8,505	40.4	
固定負債								
1	2	2,367		2,117		2,182		
2		378		376		392		
3		29		37		36		
4		217		217		217		
5		280		285		288		
6		110		257		113		
固定負債合計		3,384	16.6	3,293	15.8	3,230	15.3	
負債合計		11,342	55.5	11,959	57.2	11,736	55.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,855	9.1	1,855	8.9	1,855	8.8
資本剰余金							
資本準備金		264		264		264	
資本剰余金合計		264	1.3	264	1.3	264	1.3
利益剰余金							
1 利益準備金		463		463		463	
2 任意積立金		5,896		5,895		5,896	
3 中間(当期) 未処分利益		544		355		777	
利益剰余金合計		6,905	33.8	6,714	32.0	7,138	33.8
その他有価証券 評価差額金		68	0.3	115	0.6	81	0.4
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		9,093	44.5	8,948	42.8	9,338	44.3
負債資本合計		20,436	100.0	20,908	100.0	21,075	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			6,375	100.0		6,045	100.0		16,516	100.0	
売上原価			4,884	76.6		4,815	79.6		12,978	78.6	
売上総利益			1,490	23.4		1,230	20.4		3,538	21.4	
販売費及び 一般管理費			1,302	20.4		1,277	21.2		2,785	16.8	
営業利益又は 営業損失( )			188	3.0		47	0.8		753	4.6	
営業外収益											
1 受取利息			0			3			2		
2 受取配当金			0			0			1		
3 その他		24	26	0.4	39	44	0.7	65	69	0.4	
営業外費用											
1 支払利息			35			32			76		
2 その他			6	41	0.7	10	43	0.7	35	111	0.7
経常利益又は 経常損失( )			172	2.7		45	0.8		711	4.3	
特別利益											
1 土地売却等利益	2					442					
2 投資有価証券 売却益	3		2						2		
3 貸倒引当金 戻入益			1	3	0.1	20	463	7.7		2	0.0
特別損失											
1 固定資産除却損	4		5			96			9		
2 減損損失	5					546					
3 操業短縮特別 損失	6		58			92			58		
4 ゴルフ会員権 評価損			1	65	1.1		735	12.2	1	69	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			111	1.7		318	5.3		644	3.9	
法人税、住民税 及び事業税			5			79			11		
法人税等調整額		56	61	0.9	40	39	0.6	284	295	1.8	
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			49	0.8		357	5.9		348	2.1	
前期繰越利益			495			713			495		
中間配当額									65		
中間(当期)未処分 利益			544			355			777		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び 構築物 2～50年 機械装置 及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。なお、 自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用 可能期間に基づく 定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び 構築物 2～50年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立 不能に備えて、一 般債権については、 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特 定の債権については、 個別に回収可能性 を勘案し、回収不 能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金給付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 長期請負工事の収益計上基準	工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は546百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,665百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,673百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,046百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産 5,675百万円	有形固定資産 5,598百万円	有形固定資産 5,501百万円
投資有価証券 130 "	根抵当権(極度額 10 " ) 定期預金 130 "	投資有価証券 110 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,123百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 66百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 695百万円
長期借入金 443 "	長期借入金 438 "	長期借入金 309 "
従業員社内預金 92 "	従業員社内預金 92 "	従業員社内預金 94 "
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入に対し保証を行っております。 78百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 484百万円 (2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 60百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 518百万円 (2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 75百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 429百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 33 "</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 411百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 35 "</p> <p>2 土地売却等利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">所有土地売却益 306百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権転借 権利金 136 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 442百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 877百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 71 "</p>									
<p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品他 1 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 3 "</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 67 "</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 4 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 10 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 96百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: small;">第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td style="font-size: small;">ポリエチレン管製造設備</td> <td style="font-size: small;">構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・土地</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td style="font-size: small;">レジコンクリート製品製造設備</td> <td style="font-size: small;">建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 減損損失を認識するに至った経緯 &gt;</p> <p style="padding-left: 20px;">上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 減損損失の金額 &gt;</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 187百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 332百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 546百万円</p>	場所	用途	種類	第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・土地	第5工場 (埼玉県久喜市)	レジコンクリート製品製造設備	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品	<p>3 投資有価証券売却益は株式の売却益であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 5 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9百万円</p>
場所	用途	種類									
第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・土地									
第5工場 (埼玉県久喜市)	レジコンクリート製品製造設備	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 操業短縮特別損失は久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	<p>&lt;資産グループのグループ化の方法&gt; 各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>&lt;回収可能価額の算定方法&gt; 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 操業短縮特別損失は久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	<p>6 操業短縮特別損失は久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 483 493 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> <td>59</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 999 493 1095"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1368 493 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	45	22	23	工具器具備品	90	37	52	合計	135	59	76	1年内	26百万円	1年超	49百万円	計	76百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 483 916 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>27</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111</td> <td>54</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>82</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 999 916 1095"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 1368 916 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	48	27	20	工具器具備品	111	54	56	合計	159	82	76	1年内	28百万円	1年超	48百万円	計	76百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 483 1335 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>26</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108</td> <td>46</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>73</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 999 1335 1095"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 1368 1335 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	45	26	18	工具器具備品	108	46	61	合計	153	73	80	1年内	29百万円	1年超	51百万円	計	80百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	45	22	23																																																																													
工具器具備品	90	37	52																																																																													
合計	135	59	76																																																																													
1年内	26百万円																																																																															
1年超	49百万円																																																																															
計	76百万円																																																																															
支払リース料	13百万円																																																																															
減価償却費相当額	13百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	48	27	20																																																																													
工具器具備品	111	54	56																																																																													
合計	159	82	76																																																																													
1年内	28百万円																																																																															
1年超	48百万円																																																																															
計	76百万円																																																																															
支払リース料	15百万円																																																																															
減価償却費相当額	15百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	45	26	18																																																																													
工具器具備品	108	46	61																																																																													
合計	153	73	80																																																																													
1年内	29百万円																																																																															
1年超	51百万円																																																																															
計	80百万円																																																																															
支払リース料	27百万円																																																																															
減価償却費相当額	27百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第102期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	65百万円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第101期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 芹 沢 英 之 介

業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 芹 沢 英 之 介

業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。